

## 誰もが豊かに暮らせる社会は、どうすれば実現できるのか ～対立・分断・あきらめを乗り越えて～

2022 年 8 月  
研究会員代表幹事  
栗原 一紘

### 1 研究テーマ選定の理由

「誰もが豊かに暮らせる社会の実現」

日々、所属組織で、「業務を通じた社会貢献」や「職員みんなが働きやすく、働きがいのある職場環境の構築」に心を砕かれているミドルの皆さんには、違和感なく受け入れられるフレーズだと思います。

実際、「これからの日本社会を束ねるリーダーシップとは」というテーマの下で研究活動を進めた昨年度、リーダーシップを発揮して実現すべきもの・ビジョンとして、「誰もが安心して豊かに暮らせ、希望を持てる社会の実現」を掲げたフォーラムもありました。

かつて「1 億総中流」と呼ばれた日本社会ですが、いつのまにか、様々な場面・文脈で「所得格差」「地域格差」「教育格差」「世代間格差」「男女格差」「雇用格差」「情報格差（デジタル・ディバイド）」といった言葉を見聞きするようになり、今では「格差社会」という言葉がすっかり定着しています。

先に触れた「誰もが安心して豊かに暮らせ、希望を持てる社会の実現」というビジョンは、こうした「格差」に対する問題意識を前提に、その解決を図ることを目的に据えたものと位置付けることもできそうです。

しかしながら、こうしたビジョンに対しては、「確かに誰もが合意できる内容かもしれないが、その分、抽象度が高すぎる」「多様性と包摂が尊重される現代においては、『豊かさ』もまた人それぞれであり、実現すべき豊かさが一義的に定まらない」として、「究極的・最大公約数的な理念としては理解できるが、私たちミドルの具体的な行動には、繋がらない、落とし込めないものではないか」と疑問を投げかける声が少なくありませんでした。

また、こうした「きれいごと」を掲げても、厳しい意見の対立や社会の分断が

存在し、落とし所を見出しにくい社会課題の解決には、繋がらないのではないか、との指摘もありました。

残念なことに、社会課題の解決を難しくする厳しい意見の対立・分断は、近年、ありとあらゆることに広がっているように思われます。

例えば、ツイッターなどのSNSや、それを巡る報道を見ていると、「ありとあらゆることが、二項対立的な、あるいは、紋切り型の罵り合いにすぐに還元される」「強烈な言葉で『敵』を攻撃し合う言論に、『いいね』がつけられ、大量にシェアされる」「社会が良くなるよりも、格好よく『敵』を攻撃（論破）する言論が賛美され、あふれかえる」といった現象が、目に見えて多くなっているように感じられます。

また、国民の代表が、社会課題の解決に向けて政策・立法を議論する場である国会審議においても、「これからどうすればよいのか」を議論する議会弁論ではなく、「誰が悪いのか」を追及するための法廷弁論（いわば犯人探しの弁論）に、多くの時間が割かれているように感じる方も少なくないと思います。

結局、議論に名を借りた党派的な罵り合いだけが先行して、何も課題は解決しない。

日本の若年層の政治的有効性感覚（自分の力で政治を変えられるという感覚）が極めて低く、選挙における投票率も低い（総務省の統計によれば、10歳代でも50パーセントに満たない）のは、そんな現実に疲れたサイレント・マジョリティが、静かに、しかし確実に忍び寄る「格差」の拡大・固定に、無力感・閉塞感を募らせ、社会のあらゆる場面で「あきらめ」の境地に至っていることを示唆しているのかもしれない。

では、家庭・組織・社会の屋台骨を支える私たち浩志会研究会員は、どうしていくべきでしょうか。

「誰もが豊かに暮らせる社会の実現」からは距離を置き、自分自身、あるいは、家族・友人・所属組織といった身近な存在の利益・幸福を追求することに専念すべきなのではないでしょうか。

浩志会は、「総合的かつ国際的視野に立って日本の将来を担う官民の人材の資質向上及び相互理解の促進を図るため、各種啓発、養成活動を実施するとともに、時代の要請にかなう人材の養成に関する調査研究等を行い、もって我が国社会の発展と国際社会への一層の貢献に寄与する」ことを目的としています。

そうであれば、私たちは、「誰もが豊かに暮らせる社会の実現」をあきらめるこ

となく、どうすればそれが実現できるのか、考えに考え抜き、少しでもそれに近づくべく、率先して行動を起こすべきではないでしょうか。

加えて、2022年8月6日現在、ロシアのウクライナ侵攻や台湾周辺における中国の大規模軍事演習展開等によって、日本を取り巻く安全保障環境は、かつてないほど厳しさを増し、豊かさの基盤を成す国際情勢に暗雲が漂っています。

2022年7月に実施された参議院議員選挙の結果を受け、私たち一人ひとりが、社会全体の「豊かさ」、将来世代の「豊かさ」を実現するための国・憲法の在り方に、否応なく向き合うことを余儀なくされる「国民投票」の実施も、現実味を帯びてきています。

浩志会研究会員という立場を離れ、日本社会に生きる一市民としても、「誰もが豊かに暮らせる社会の実現」について、真剣に考えなければならない社会情勢になってきているといえます。

そんな問題意識・思いから、2022年度浩志会研究会員研究テーマとして、「誰もが豊かに暮らせる社会は、どうすれば実現できるのか ～対立・分断・あきらめを乗り越えて～」というテーマを選定しました。

我ながら大変難しいテーマだと思いますが、浩志会40周年の節目の年に御一緒した皆さんと、正面から向き合い、議論していきたいと思っています。

このテーマに関して、私が皆さんに提示する具体的な研究の視点（問いかけ）は、次の3点です。

① **誰もが豊かに暮らせる社会を実現するため、一人ひとりの個人（市民）の行動、企業活動、政策判断に通底する「思想」や普遍的な「価値判断（思考のものさし）」は、どのようなものであるべきか。**

換言すれば、そもそも、実現すべき「豊かさ」は、どのような思想・価値判断に基づき、どのような内容のものとして導かれるべきか。

② ①の「思想」「価値判断」を、個人が身につけ、育むには、どうすればいいのか。

また、企業・官庁という組織内の「豊かさ」を実現するためには、どのような行動・仕掛けが必要か。

③ **厳しい意見の対立・分断・あきらめを乗り越えて、個々の課題を解決するために実践的な「行動」「コミュニケーション」とは、どのようなものか。**

以下、これら3点についての問題意識を詳しく述べます。

## 2 通底する「思想」、普遍的な「価値判断（思考のものさし）」の必要性

### （1）個人（市民）・経済（企業）・政治（国家）に通底する「思想」の必要性

皆さん、「思想」と聞いてどんなことを思い浮かべるでしょうか。

一般に、「思想」とは、①「心に思い浮かべること。考えること。考え。」、②「人生や社会についての一つのまとまった考え、意見。特に、政治的、社会的な見解をいうことが多い。」、③「哲学で、考えることによって得られた、体系的にまとまっている意識の内容をいう。」（小学館デジタル大辞泉）などと説明されています。

もともと、「右寄り・左寄り」といった文脈で、思想という言葉が持ち出されることが多いため、②の文脈で受け止める方が多いのではないのでしょうか。

また、日本国憲法が思想・良心の自由を保障しているように、思想は人の内心に関わるアンタッチャブルなものであるとして、「思想」について公に論じること自体にアレルギーを感じる人もいるかもしれません。

確かに、多くの人々は、自分が幸せに生きていくことを願い、あえて思想を気にせず、自分自身のなすべきことを追求していると思います。

しかし、その生き方そのものが、広い意味で思想の影響を受けています。

例えば、自分のポリシーについて話すとき、自分の発想や性格を表すためにポリシーという言葉を使うと思いますが、その根っこは思想と関係しています。

自分のポリシーを持っていること自体が、ある意味では自らの思想を自覚する第一歩であるといえ、それを進めて発展・体系化したものが思想になります。

そして、そうした思想は、政治・経済の在り方を決める源流・基盤ともなっています。

例えば、先頃、岸田内閣が決定した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 ～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」(2022年6月7日閣議決定)は、これまでの政治・経済の有り様と、これからの政治・経済の在り方について、以下のとおり述べています。

「1980年代から2000年代にかけて、市場や競争に任せればうまくいくという『**新自由主義**』と呼ばれる考え方が台頭し、グローバル化が進展することで経済は活力を取り戻し、世界経済が大きく成長した。新自由主義は、成長の原動力の役割を果たしたといえる。一方で、経済的格差の拡大、気候変動問題の顕在化、市場の失敗等による多くの弊害も生んだ。」

「新しい資本主義は一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現するものでなければならない。官民連携による社会的課題の解決とそれに伴う新たな市場価値・成長の果実は、多くの国民・地域・分野に広く還元され、成長と分配の好循環を実現していく必要がある。また、気候変動、少子高齢化等の社会的課題への取組を

通じて、国民の暮らしにつながる、誰一人取り残さない、持続可能な経済社会システムを再構築し、国際社会を主導する必要がある。」

「新しい資本主義を貫く基本的な**思想**は、①「市場も国家も」、「官も民も」によって課題を解決すること、②課題解決を通じて新たな市場を創る、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎を実現すること、③国民の暮らしを改善し、課題解決を通じて一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現すること、である。」

こうした言説は、政治哲学的にリバタリアニズム（市場原理主義）、経済哲学的にネオ・リベラリズム（新自由主義）と呼ばれる思想に基づく政治・経済システムによって生み出された弊害を顧みて、経済一辺倒ではない、新たな思想に基づく社会の構築を志向するものといえます。

このように、「思想」は、個人のポリシーにも、政治・経済の在り方にも関わるものです。

そこに通底するものがなければ、個人・社会の双方が豊かになることはあり得ないのではないのでしょうか。

ここに、「誰もが豊かに暮らせる社会」を実現するためには、個人（市民）・経済（企業）・政治（国家）に通底する「思想」を見出す必要があるのではないか、という私の問題意識があります。

## （２）普遍的な「価値判断（思考のものさし）」の必要性

もともと、「誰もが豊かに暮らせる社会の実現」に寄与する何らかの「思想」を見出したとしても、その「思想」を、市民・企業・国家が「具体的な行動・経済活動・政策の選択」に落とし込むことを可能とする、共通の「価値判断（思考のものさし）」がなければ、「思想」は、画に描いた餅、あるいは、独りよがりな行動・経済活動・政策になってしまいます。

この点、前近代において、人々の判断の究極的なよりどころとなっていたのは、宗教や古くから受け継がれてきた道徳、倫理などでした。

人にとっての「幸せ」「正しいこと」「善いこと」とは何であり、それに結びつくのはどのような生き方なのか。

そのために、今この時にどんな行動を選択すべきなのか。

「そんなことをしたらバチが当たる」

そんな言葉に代表されるように、あらゆる宗教・道徳・倫理・伝統が、何らかの形で、人々の行動選択の目安・手がかりになってきました。

しかし、近代科学の発達により宗教の非科学的な教えが権威を失い、近代思想

により宗教・道徳・倫理を恣意的に利用してきた権力の正当性が否定され、先進国における宗教・道徳・倫理・伝統の持つ影響力は格段に小さくなりました。

近代の人権思想や民主主義の理念を受け入れた戦後日本でも、国家が特定の宗教や道徳と結びつくことに強い警戒感が生まれました。

こうして、現代では、「幸福や正義の中身は多種多様だ」「価値判断や行動選択の場面で、何が正しいと考えるかは、人それぞれである」といった相対主義の影響が強まっており、先に触れたリバタリアニズム（市場原理主義）やネオ・リベラリズム（新自由主義）もまた、こうした相対主義を前提としています。

今の市場経済の根本には、「所得が上昇すれば、その分、多くの快樂が可能となり、経済学でいう『効用』が生み出されて幸福も増大する」という功利主義の考え方があります。

この功利主義もまた、貨幣の数量でその多寡を一元的に表示できる所得と快樂を関連付ける点で、相対主義と結びつきやすいものといえます。

GDP指標によって経済成長を追求すれば国民が豊か・幸福になるという発想は、まさにこうした功利主義的な考え方に基づく発想であり、相対主義に親和性があります。

しかし、このような相対主義・功利主義に軸足を置いた思想・価値判断には、限界があるのではないのでしょうか。

経済的に満たされれば「幸福」「豊か」といえるのか。

先に触れた岸田内閣の決定は、新自由主義がもたらした弊害に言及しつつ、「新しい資本主義」により実現するものとして、「国民の持続的な幸福」を掲げていますが、国民の持続的な幸福は社会課題の解決を「通じて」実現するものとしており、必ずしも、経済的格差を始めとする社会課題の解決＝国民の持続的な幸福とは捉えていないようにも思われます。

家庭でも、所属組織でも、日本社会の一員としても、何らかの普遍的な価値判断に基づいて、「善いこと」とされることを行い、心（心理）的にも満たされて初めて、私たち一人ひとりの「豊かさ」が実現されるのではないかと。

昨年度、研究活動を進めた結果、これからの日本を束ねるリーダーシップとして、「利他」をキーワードに掲げたフォーラムがありました。

1974年には、経済学者のリチャード・イースタリンが、「所得が増えても幸福度が増すとは限らない」とする、いわゆる「イースタリンの逆説（パラドックス）」を提示しました。

近時、行動経済学の観点からも、「利他」や「使命感」が人々の幸福にとって重

要だとの指摘がなされています（大垣昌夫・慶應義塾大学教授「行動経済学が解明を目指す『幸福』の正体 ～重要なのは使命感や利他性を養う教育だ～」〔東洋経済オンライン〕）。

「利他」に限りませんが、必ずしも経済的利益の獲得に直結しない「美德」とでもいうべきものが「幸福」「豊かさ」の実現に繋がるとすれば、それは、どのような思想・価値判断に基づくものなのでしょうか。

換言すれば、そもそも、実現すべき「豊かさ」は、どのような思想・価値判断に基づき、どのような内容のものとして導かれるべきなのでしょうか。

個人（市民）・経済（企業）・政治（国家）に通底し、時代や社会情勢に左右されない思想・価値判断を明らかにすることで、私たちは、誰もが豊かに暮らせる社会を実現するために必要な行動・企業活動・政策を選択する、確かな手がかりを得られるのではないのでしょうか。

### **3 個々人の豊かさ、組織内の豊かさを実現するために**

#### **（1）個々人の豊かさを実現するために求められるもの**

誰もが豊かに暮らせる社会の実現には、第一に、自分自身の豊かさを訴求できていることが必要です。

「誰もが」の中に自分自身が含まれるのはもちろん、不幸にあえいでいる個人に、他人や社会への貢献を求めるのは酷だからです。

そのため、まずもって、個人（市民）一人ひとりに、自分自身の豊かさ・幸福を追求するために必要な思想・価値判断を身につけ、育んでもらうことが必要です。

さらに、「誰もが豊かに暮らせる社会を実現する」という「意気」や「志」を育んでもらうことも必要であると考えられます。

こうした観点からは、どのような教育・政策・アプローチが必要でしょうか。

教育の内容だけでなく、例えば、「教育格差」と呼ばれる状況や、経済的に恵まれた子どもとそうでない子どもの分断を生みかねない受験戦争の低年齢化、それを助長する風潮について、私たちはどう考えるべきでしょうか。

#### **（2）組織内の豊かさを実現するために**

所属する企業・官庁で働く人々が豊かに暮らせるようにするためには、所属する職員それぞれが、業務を通じて、豊かさ・幸福を追求できるようにするとともに、職員が相互に他の職員の豊かさの実現に貢献できるようにすることが必要だ

と考えられます。

そのためには、組織内で、どのような行動・仕掛けが必要になるでしょうか。

こうした点は、社会課題と呼ばれて久しい「働き方改革」にも通ずるところがあるかもしれません。

#### **4 厳しい意見の対立・分断・あきらめを乗り越えて、個々の課題を解決するために実践的な「行動」「コミュニケーション」とは**

一人ひとりの個人（市民）やその所属組織の中に「誰もが豊かに暮らせる社会を実現する」ための思想・価値判断が根付けば、厳しい意見の対立・分断が生ずる前に、個々の課題（社会的課題に限りません。）を解決することが可能になるかもしれません。

しかしながら、思想や教育が社会全体に浸透するには、長い時間を要するののもまた事実です。

そんな中でも、日本には、待ったなしの社会課題が山積しています。

思いつくだけでも、少子化問題、外国人労働者の受入れの是非、AI導入と雇用の問題、年金問題、エネルギー問題（輸入化石燃料への過度の依存、原発の再稼働の是非、太陽光発電設備の設置に伴う森林伐採への懸念等）、沖縄の米軍基地問題、人口減少による地方消滅の危機などなど。

しかも、こうした社会課題の多くは、すでに述べた「格差」を伴う、深刻な意見の対立・社会の分断を内包しているため、問題として認識されながら、その解決が先送りにされ、あるいは、遅々として解決が進まない状態に置かれています。

また、こうした社会課題のほかにも、各々、日々、職場の内外で、厳しい意見の対立・分断に直面し、悩むことも少なくないのではないかと思います。

こうした局面で、相手方（利害関係者）が、私たちと同じ土俵（思想・価値判断）に乗って行動することを待っていては、適切な時期に課題を解決することができず、手遅れになってしまうかもしれません。

そこで、私たち浩志会研究会員が、今この時から、「誰もが豊かに暮らせる社会」を主体的に実現していくためには、相手の思想や価値判断によることなく、様々な課題を解決するための実践的な「行動」「コミュニケーション」の在り方を模索していく必要があるのではないのでしょうか。

そうした「行動」「コミュニケーション」の在り方については、演繹的・抽象的・学術的に考えることも有用と思われませんが、各職場での経験や具体的な社会的課



題についての議論から、帰納法的に考えることで得られるものもありそうです。

## **5 研究会員活動を進める上での留意点**

以上、今年度の研究テーマ選定の理由や、具体的な研究の視点（私からの問いかけ）を述べさせていただきました。

終わりに、研究会員活動を進める上で、皆さんに御留意いただきたいことを述べたいと思います。

まず、何はともあれ、できるだけ活動に積極的に参加していただきたい、ということです。

これまでの人生の中で、皆さん、様々な人と出会ってきたと思います。

しかし、その出会いの中には、その機会を生かしたものと生かせなかったものがあるのではないかと思います。

その違いは、意味のある「対話」、すなわち、自分とは何らかの形で異なる人との間に成立する人間的な交流を行えたかどうか、にあると思います。

人間的な交流から何かを得て、その後の人生にいかすことができれば、人格的に成長することができます。

また、人間的な交流により、相手との相互作用が生まれて、相手との人間関係が進展していけば、人生や仕事は一層豊かなものとなるでしょう。

浩志会の研究活動は、様々なバックボーンを持った多数の研究会員が、職場を離れ、一つの研究テーマについて、一年間、大真面目に議論を行うものです。

その議論の中では、お互いの考え方の相違を回避せず、正面からそれについて話し合い、相互理解を深めるという営みが行われていきます。

その中で、一生付き合っていける友人関係も生まれていきます。

浩志会研究活動は、皆さんの人生や仕事を豊かにする「対話」そのものであり、自分事としてこれを活かさない手はないでしょう。

今年度の研究テーマも、皆さんが、少しでも研究活動を「自分事」として捉え、異なるバックボーンを持った仲間との「対話」に没入してもらえるよう、脳みそを振り絞ってひねり出したつもりです。

積極的な参加はもちろん、研究活動の中で何かを頼まれたら、それも一つの「対話」の機会だと思って、ことわずに一步踏み出してみましよう。

また、フォーラム活動については、月1回の定例会での議論を中心に進めていくことになると思いますが、フォーラムメンバーで議論するだけでなく、ぜひ、

フィールドワークを積極的に行っていただきたいと思います。

特に、今年度の研究テーマも相まって、自分の見聞の乏しい世界へのフィールドワークを積極的に行っていただきたいと思います。

2017年にノーベル文学賞を受賞した作家のカズオ・イシグロ氏が、「俗に言うリベラルアーツ系、インテリ系の人々は、実はとても狭い世界の中で暮らしています。東京からパリ、ロサンゼルスなどを飛び回ってあたかも国際的に暮らしていると思いがちですが、実はどこへ行っても自分と似たような人たちとしか会っていないのです。」（「カズオ・イシグロが語る『感情優先社会』の危うさ ～事実より『何を感じるか』が大事だとどうなるか～」〔東洋経済オンライン〕）と述べたところにあるとおり、その意義はお分かりいただけるとと思います。

昨年度に引き続き、ウィズコロナともいべき状況にありますが、リアル・オンラインを活用して、活発な活動を期待いたします。

それでは、1年間、皆さんの人生を豊かに彩る対話を楽しんでいきましょう！

※ 本稿における意見・考え方は、筆者の個人的な見解であり、浩志会及び筆者の所属組織とは無関係であることをお断りいたします。